



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	235,046	0.9	14,472	6.7	15,659	22.9	12,404	33.5
28年12月期第3四半期	232,870	1.7	13,563	37.6	12,739	17.3	9,291	42.6

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 13,790百万円 (235.8%) 28年12月期第3四半期 4,107百万円 (△42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	104.89	—
28年12月期第3四半期	78.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	289,086	198,502	68.0	1,662.81
28年12月期	293,971	188,040	63.4	1,574.99

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 196,655百万円 28年12月期 186,272百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	7.50	—	14.50	22.00
29年12月期	—	13.50	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,800	1.7	16,800	8.8	18,000	14.7	13,900	14.1	117.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	128,742,463株	28年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	10,475,136株	28年12月期	10,473,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	118,268,388株	28年12月期3Q	118,270,817株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成28年12月期 第3四半期連結累計期間	平成29年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	232,870	235,046	0.9
営業利益	13,563	14,472	6.7
経常利益	12,739	15,659	22.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,291	12,404	33.5

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等に留意を要する状況ながら、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした中、当社グループは、平成28年12月期よりスタートした3ヶ年の中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』の目標達成に向け、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組みました。

売上高は、通販事業のカウネットの増収等により、前年同期比0.9%増の2,350億円となりました。また、商品ミックスの改善、コストダウンの推進等により、売上総利益率は0.8ポイント向上の35.5%、売上総利益は834億円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、人件費等の固定費の増加により、689億円となりました。以上により、営業利益は前年同期比6.7%増の144億円となりました。経常利益は、為替差損の縮小等により前年同期比22.9%増の156億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、前年同期比33.5%増の124億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成28年12月期 第3四半期連結累計期間	平成29年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	74,287	74,435	0.2
	営業利益	5,519	6,107	10.7
ファニチャー関連事業	売上高	97,757	97,613	△0.1
	営業利益	8,935	9,415	5.4
通販・小売関連事業	売上高	83,585	87,499	4.7
	営業利益	2,674	3,201	19.7
調整額	売上高	△22,759	△24,502	-
	営業利益	△3,565	△4,251	-
合計	売上高	232,870	235,046	0.9
	営業利益	13,563	14,472	6.7

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、一本でハサミとカッターの二通りの使い方ができるハサミ「ハコアケ」や書類を整理・活用するための「クリヤーホルダー」を中心としたファイル用品シリーズ「KaTaSu (カタス)」等の新商品を上市するとともに、各種キャンペーンの実施等により、需要を喚起しました。

海外事業は、インド・中国・ベトナムにおいて、各国の顧客ニーズに応じた新商品の投入や販売力の強化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、定番品の減退や他メーカーとの競争激化等の影響により、国内事業が減収となったものの、海外事業が堅調に推移し増収となったことから、前年同期比0.2%増の744億円となりました。営業利益は、国内の新基幹システム稼働に伴う経費の計上や販促費の増加があったものの、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比10.7%増の61億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の削減に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内でのオフィス家具販売が増収となったものの、店舗什器の販売及び収益性を重視した戦略を遂行中の海外事業で減収となり、前年同期比0.1%減の976億円となりました。営業利益は、商品ミックスの改善やコストダウンの推進等により売上総利益率が改善し、前年同期比5.4%増の94億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品「カウコレプレミアム」の拡充に注力しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及びアクタスとも増収となり、前年同期比4.7%増の874億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比19.7%増の32億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,890億円となり、前連結会計年度末に比べ48億円減少しました。流動資産は1,628億円で、前連結会計年度末に比べ37億円減少しました。主要因として、現金及び預金が11億円増加した一方、受取手形及び売掛金が50億円減少したためです。固定資産は1,262億円となり、前連結会計年度末に比べ11億円減少しました。主要因として、投資その他の資産が9億円増加した一方、有形固定資産が8億円、無形固定資産が12億円、それぞれ減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は905億円となり、前連結会計年度末に比べ153億円減少しました。流動負債は684億円となり、前連結会計年度末に比べ139億円減少しました。主要因として、賞与引当金が19億円増加した一方、1年内償還予定の社債が100億円、支払手形及び買掛金が31億円、それぞれ減少したためです。固定負債は221億円となり、前連結会計年度末に比べ13億円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,985億円となり、前連結会計年度末に比べ104億円増加しました。主要因として、利益剰余金が90億円、その他有価証券評価差額金が13億円、それぞれ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は685億円であり、前連結会計年度末に比べ12億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は174億円（前年同期比13億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益154億円、売上債権の減少52億円、減価償却費48億円の資金収入、法人税等の支払額50億円、仕入債務の減少31億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は23億円（前年同期比34億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による9億円の資金収入、設備投資による32億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は138億円（前年同期比103億円の支出増）となりました。これは、主として社債の償還による支出100億円、配当金の支払額33億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想は、平成29年7月24日に発表しました「平成29年12月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,803	58,953
受取手形及び売掛金	60,517	55,461
有価証券	11,528	11,581
商品及び製品	26,147	26,177
仕掛品	838	1,623
原材料及び貯蔵品	3,461	3,495
その他	6,420	5,712
貸倒引当金	△101	△136
流動資産合計	166,615	162,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,303	19,721
土地	31,724	31,731
その他(純額)	10,619	9,356
有形固定資産合計	61,646	60,810
無形固定資産		
のれん	255	232
その他	9,279	8,034
無形固定資産合計	9,535	8,267
投資その他の資産		
投資有価証券	49,264	50,004
退職給付に係る資産	2,734	2,729
その他	4,794	5,024
貸倒引当金	△618	△619
投資その他の資産合計	56,174	57,139
固定資産合計	127,356	126,217
資産合計	293,971	289,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,443	45,315
短期借入金	5,245	5,690
1年内返済予定の長期借入金	121	134
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,793	1,650
賞与引当金	702	2,662
その他	15,144	13,013
流動負債合計	82,449	68,467
固定負債		
長期借入金	8,321	8,224
退職給付に係る負債	771	705
製品自主回収関連損失引当金	62	34
その他	14,326	13,152
固定負債合計	23,481	22,116
負債合計	105,931	90,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	149,903	158,986
自己株式	△14,345	△14,348
株主資本合計	169,650	178,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,751	17,122
繰延ヘッジ損益	213	42
為替換算調整勘定	1,143	1,114
退職給付に係る調整累計額	△486	△353
その他の包括利益累計額合計	16,622	17,925
非支配株主持分	1,767	1,846
純資産合計	188,040	198,502
負債純資産合計	293,971	289,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	232,870	235,046
売上原価	152,140	151,578
売上総利益	80,729	83,467
販売費及び一般管理費	67,166	68,995
営業利益	13,563	14,472
営業外収益		
受取利息	119	78
受取配当金	694	604
不動産賃貸料	975	891
持分法による投資利益	37	60
為替差益	—	83
その他	281	315
営業外収益合計	2,107	2,035
営業外費用		
支払利息	278	237
不動産賃貸費用	338	291
為替差損	1,386	—
その他	928	319
営業外費用合計	2,931	848
経常利益	12,739	15,659
特別利益		
固定資産売却益	136	—
投資有価証券売却益	387	—
特別利益合計	523	—
特別損失		
減損損失	44	96
事業構造改革費用	76	9
関係会社株式評価損	—	63
貸倒引当金繰入額	—	35
災害義援金	13	—
特別損失合計	134	205
税金等調整前四半期純利益	13,128	15,454
法人税等	3,803	2,995
四半期純利益	9,324	12,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,291	12,404



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	9,324	12,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,198	1,392
繰延ヘッジ損益	△57	△177
為替換算調整勘定	△1,109	△24
退職給付に係る調整額	147	132
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	△5,217	1,331
四半期包括利益	4,107	13,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,291	13,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△183	82

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,128	15,454
減価償却費	4,867	4,854
減損損失	44	96
のれん償却額	23	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,660	1,959
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△174	△27
退職給付に係る資産負債の増減額	148	148
受取利息及び受取配当金	△813	△683
支払利息	278	237
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△60
固定資産売却損益 (△は益)	△137	9
固定資産除却損	25	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△339	1
関係会社株式評価損	—	63
売上債権の増減額 (△は増加)	8,807	5,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	△834
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,870	△3,144
その他	△545	△1,413
小計	18,098	22,009
利息及び配当金の受取額	1,560	698
利息の支払額	△270	△259
法人税等の支払額	△3,303	△5,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,085	17,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,365	203
有形固定資産の取得による支出	△2,007	△2,088
有形固定資産の売却による収入	244	15
無形固定資産の取得による支出	△2,052	△1,125
投資有価証券の取得による支出	△919	△619
投資有価証券の売却による収入	4,272	1,561
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△78	0
長期貸付金の回収による収入	122	20
その他	127	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,075	△2,360

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	181	436
リース債務の返済による支出	△951	△847
長期借入れによる収入	3,353	4
長期借入金の返済による支出	△3,957	△91
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,071	△3,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,448	△13,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△564	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,147	1,254
現金及び現金同等物の期首残高	46,953	67,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,101	68,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,641	95,868	76,360	232,870	—	232,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,645	1,888	7,224	22,759	△22,759	—
計	74,287	97,757	83,585	255,630	△22,759	232,870
セグメント利益	5,519	8,935	2,674	17,129	△3,565	13,563

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,565百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,749	95,625	78,670	235,046	—	235,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,685	1,988	8,829	24,502	△24,502	—
計	74,435	97,613	87,499	259,549	△24,502	235,046
セグメント利益	6,107	9,415	3,201	18,724	△4,251	14,472

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,251百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。